

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第9期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 光井一彦

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 経理部長 三輪秀樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字小串1985番地

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 経理部長 三輪秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
宇部マテリアルズ株式会社東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	25,871	27,826	29,022	30,804	33,341
経常利益 (百万円)	463	892	897	1,137	1,214
当期純利益 (百万円)	220	377	520	634	638
純資産額 (百万円)	21,915	20,802	21,202	21,397	21,678
総資産額 (百万円)	36,873	35,005	34,671	34,194	34,394
1株当たり純資産額 (円)	270.75	284.61	290.24	292.86	296.80
1株当たり当期純利益 (円)	2.72	4.65	6.83	8.29	8.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	59.4	61.2	62.6	63.0
自己資本利益率 (%)	1.0	1.8	2.5	3.0	3.0
株価収益率 (倍)	41.2	25.8	46.0	34.1	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,296	3,824	2,124	1,466	955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,244	741	1,195	931	999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	908	2,112	1,480	1,176	613
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,018	2,942	2,311	1,666	985
従業員数 (名)	676	653	651	661	697

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	25,231	27,225	28,474	30,312	32,809
経常利益	(百万円)	576	789	802	1,083	1,163
当期純利益	(百万円)	336	273	419	601	610
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047
発行済株式総数	(株)	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148
純資産額	(百万円)	22,325	21,108	21,407	21,568	21,822
総資産額	(百万円)	36,489	34,905	34,572	33,927	34,105
1株当たり純資産額	(円)	275.82	288.81	293.05	295.21	298.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	4.15	3.27	5.45	7.83	7.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.2	60.5	61.9	63.6	64.0
自己資本利益率	(%)	1.5	1.3	2.0	2.8	2.8
株価収益率	(倍)	27.0	36.7	57.6	36.1	50.5
配当性向	(%)	72.2	122.3	91.7	76.6	87.7
従業員数	(名)	531	527	525	541	580

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和24年9月 理研金属株式会社(設立昭和8年11月)の第二会社として、山口県宇部市に、マグネシアクリンカーその他化学工業製品の製造及び販売を主な事業目的とした宇部化学工業株式会社(資本金1千2百万円)を設立。
- 昭和26年12月 理研金属株式会社を合併。
- 昭和45年9月 東京(市場第二部)、大阪(市場第二部)(平成15年4月12日に上場廃止)、福岡の各証券取引所に株式を上場。
- 昭和46年9月 山口県宇部市に第二工場新設。
- 平成5年6月 不動産の売買、賃貸借及び管理事業を事業の目的に追加。
- 平成8年11月 株式会社カルシードと合併契約を締結。
- 平成9年4月 4月1日を合併期日として株式会社カルシードと合併し、石灰その他窯業製品の製造、加工及び販売等を事業の目的に加えるとともに、新会社名を宇部マテリアルズ株式会社とする。
- また、合併に伴い美祿貨物自動車株式会社が子会社(現連結子会社)となる。
- 平成15年4月 株式会社ライムグリーン(関連会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社宇部興産株式会社と子会社美祢貨物自動車株式会社及び関連会社である株式会社ライムグリーンにより構成され、マグネシア及びカルシアを中心とした鉱物系無機工業製品の製造・販売並びに輸送業務を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A マグネシア事業

当部門においては、マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム等のマグネシア関連製品を製造販売しております。

主な関係会社 当社及び宇部興産(株)

B カルシア事業

当部門においては、生石灰、消石灰、タンカル並びに土質固化材等のカルシア関連製品を製造販売しております。

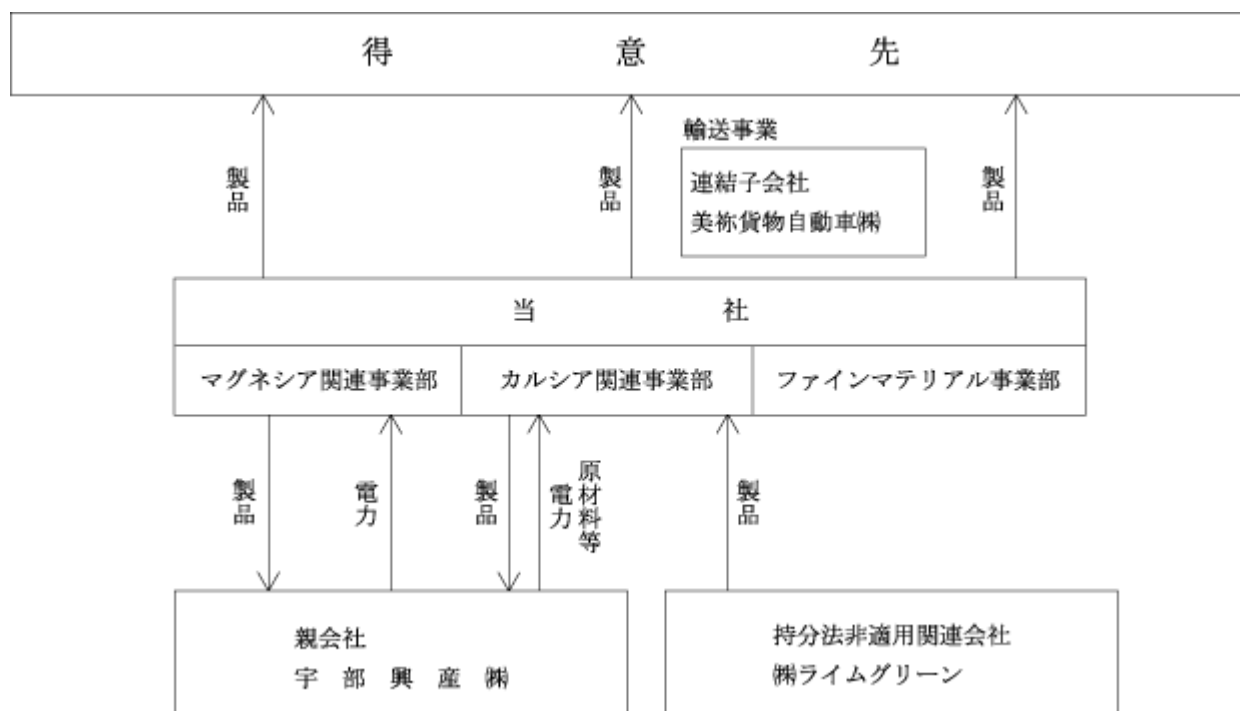
主な関係会社 当社、宇部興産(株)、美祢貨物自動車(株)及び(株)ライムグリーン

C ファインその他事業

当部門においては、気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、超高純度硝酸カルシウム等のマグネシア・カルシア関連ファイン製品の製造販売並びに貨物輸送事業を行っております。

主な関係会社 当社、美祢貨物自動車(株)及び宇部興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 宇部興産(株) (注) 2	山口県宇部市	58,399	石油化学・肥料・セ メント 機械等製造・販売		60.45 (0.72)	電力・原材料等を購入し当社製 品を販売しております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 美祢貨物自動車(株)	山口県美祢市	24	ファインその他事業 (運送業)	54.4		当社製品の輸送及び荷役作業を 行っており、当社より資金の貸 付を行っております。 役員の兼任2名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有で内数であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン その他事業	本社	合計
従業員数(名)	187	214	207	89	697

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
580	46.8	24.9	6,266

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、合併前の宇部化学工業労働組合(220名)とカルシード労働組合(161名)で構成され、当期末現在、両労組参加の宇部マテリアルズ労働組合協議会を運営しております。

なお、上記の両労働組合は平成18年4月に合併し「宇部マテリアルズ労働組合」を発足させております。

連結子会社である美祢貨物自動車(株)の労働組合は美祢貨物自動車労働組合(90名)であります。

労使関係についてはいずれも安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善を背景に個人消費も増加に向かうなど、景気は緩やかに回復を続けました。

このような状況下、当社グループの主要取引先である鉄鋼業界は、堅調な国内需要に支えられ、粗鋼生産量は1億1千万トンを超える高水準を維持しました。このため、マグネシア・カルシア関連製品は、鉄鋼関連製品を中心に出荷が順調であり、売上高は前年同期を上回りました。また、ファイン関連製品につきましても、新たな市場開拓と拡販に努めました結果、電子・光学材料などを中心に売上高は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ8.2%増加し333億4千1百万円となりました。

損益面におきましては、燃料価格の上昇などコスト増加要因がありましたが、全社を挙げて生産効率の改善を進めるとともに、販売価格是正にも努めました結果、営業利益は前年同期に比べ2.7%減少の10億6千6百万円、経常利益は前年同期に比べ6.8%増加の12億1千4百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年同期に比べ0.7%増加し6億3千8百万円となりました。

当連結会計年度の業績を事業の種類別セグメント毎にみますと、次のとおりであります。

〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、国内ではセメント用耐火材料の需要が低調でありましたが、鉄鋼用耐火材料については出荷が増加しました。輸出につきましては、海外同業メーカーの撤退の影響もあり、アジア地域向けの需要が伸びるとともに欧米向けの一部輸出も再開したことなどから、出荷は増加しました。その結果、売上高は前年同期に比べ11.2%増加し65億5千8百万円となりました。

水酸化マグネシウムは、排煙脱硫用の需要が減少したことや建材用の出荷が低調でありましたので、売上高は前年同期に比べ2.5%減少し45億1百万円となりました。

酸化マグネシウムは、ケミカル用、肥料用とも需要が減少しましたので、売上高は前年同期に比べ18.3%減少し4億7千7百万円となりました。

その他の製品につきましては、建材用の塩化マグネシウムなどの出荷が減少したため、売上高は前年同期に比べ30.7%減少し1億4千3百万円となりました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は前年同期に比べ3.3%増加し116億8千万円となりました。また、営業利益は、原燃料価格の上昇等による採算悪化や水酸化マグネシウム、酸化マグネシウムの出荷減少などの影響により、前年同期に比べ17.2%減少し11億9千2百万円となりました。

〔カルシア事業〕

生石灰は、鉄鋼業界向けの出荷が引続き好調であり、また、燃料価格上昇に伴う販売価格是正にも努めました結果、売上は増加しました。ケミカル用につきましては、製紙用を中心に出荷が順調であり、また、土質改良用も公共事業向けに出荷は増加しました。その結果、売上高は前年同期に比べ14.9%増加し115億2千4百万円となりました。

消石灰は、高反応性排ガス処理用消石灰の出荷が増加しましたが、ケミカル用および土質改良用とも需要が伸び悩みましたので、売上高は前年同期に比べ1.1%減少し25億8千万円となりました。

タンカルは、大型発電所向けの排煙脱硫用、工業用とも出荷が順調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べ2.0%増加し12億2百万円となりました。

土質固化材は、建設汚泥処理用の出荷が減少しましたが、公共工事向けの受注や仕入販売の増加などにより、売上高は前年同期に比べ2.6%増加し10億3千7百万円となりました。

製鋼用脱硫剤は、需要が低調であったため、売上高は前年同期に比べ14.2%減少し2億5千8百万円となりました。

その他の製品につきましては、軽質タンカルなどの出荷が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ1.8%減少し22億1千7百万円となりました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は前年同期に比べ8.3%増加し188億2千1百万円となりました。また、営業利益は、原燃料価格の上昇等の影響により、前年同期に比べ5.6%減少し10億4千3百万円となりました。

〔ファインその他事業〕

超高純度炭酸カルシウム他につきましては、電子材料・光学材料関係において、特殊光学材料用の超高純度硝酸カルシウムの需要が旺盛であり、プラズマ・ディスプレイ・パネル（PDP）向けの気相法高純度超微粉マグネシアの出荷を本格的に開始いたしました。また、機能性材料においては、樹脂用フィラーの塩基性硫酸マグネシウムやタルク、工業用高純度消石灰などの出荷が順調であり、食品関係ではタンカルの新規製品の出荷を開始いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ58.9%と大幅に増加し17億9千3百万円となりました。

生活関連用品につきましては、除湿剤、防虫剤などに新製品を投入したことにより、売上高は前年同期に比べ4.7%増加し5億1千万円となりました。

貨物輸送事業につきましては、新規需要開拓などにより、売上高は前年同期に比べ8.3%増加し5億3千5百万円となりました。

以上の結果、ファインその他事業の売上高は前年同期に比べ34.5%増加し28億4千万円となりました。また、営業損益は、気相法高純度超微粉マグネシアの出荷増などが寄与し、前年同期7千万円の損失から2億9千万円の利益を計上いたしました。

なお、上記金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が前年同期並であり、法人税等の支払額が前年同期に比べ減少するなど増加要因があったものの、売上増に伴う売上債権の増加や燃料価格高騰に伴う製品等たな卸資産の増加、輸入燃料等の早期支払いなどの減少要因の影響が大きく、収入額が9億5千5百万円（前年同期比 5億1千1百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産取得による支出の増加や投資有価証券売却収入純額の減少などの減少要因及び定期預金の払戻や有価証券売却による収入などの増加要因から、支出額が9億9千9百万円（前年同期比 6千7百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払が増加するなど減少要因があったものの、短期借入金について、前年同期は大幅な返済超過であったものが当年度は若干の借入超過となったことが影響し、支出額が6億1千3百万円（前年同期比 5億6千2百万円の支出減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期末に比べ6億8千1百万円減少し9億8千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	10,553	+ 5.7
カルシア事業	17,855	+ 11.8
ファインその他事業	1,746	+118.6
合計	30,155	+ 12.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は、平均工場渡し販売価格によっております。

3 生産金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 主要な原材料価格

当連結会計年度における重油価格を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	購入価格(円/kl)	前年同期比(%)
マグネシア事業	41,100	+51.7
カルシア事業	49,450	+48.6

(注) 1 重油価格は、期末月における平均購入価格であります。

2 重油価格は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	11,680	+ 3.3
カルシア事業	18,821	+ 8.3
ファインその他事業	2,840	+34.5
合計	33,341	+ 8.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 販売金額は、消費税等抜きで表示しております。

3 輸出版売高は、総販売高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

新規事業の拡大と既存事業の基盤強化を推進するため、ファイン事業において、研究開発、市場開発強化によりさらなる事業拡大と収益性の向上を図り、自立した事業の確立を目指しております。また、マグネシア、カルシア事業においては、マグネシア・カルシア一貫生産体制の活用強化、原燃料の価格上昇に対処するためのコストダウンを進めて事業基盤を強化してまいります。

さらに、高付加価値製品の新規販売、既存品の新規用途開拓や物流効率化などの積極推進により、安定企業から優良企業への脱皮を目指します。また、企業としての社会的責任を認識し、法令遵守、環境保全、安全対策、内部統制システムの整備などへの対応を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 原燃料の価格変動による影響

重油、石炭、コークス等、当社グループにおける燃料価格の値上がりが顕著になってきており、また、燃料自体の品不足も懸念されております。今後、コストアップ分の製品価格への転嫁がタイムリーにできない場合、また、燃料不足により生産調整を行う場合など、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存関係等

当社グループの主要原料は石灰石であり、この石灰石のほぼ全量を親会社である宇部興産(株)より購入しております。生石灰は、製品として外部へ販売するほか、消石灰等のカルシア関連製品、マグネシアクリンカー・水酸化マグネシウムといったマグネシア関連製品の原料として自家消費しているため、当社グループ全体における宇部興産(株)製石灰石への依存度は極めて大きいものがあります。また、宇部、美祿及び千葉工場において消費する電力の一部は同社より供給を受けております。購入に際しては、同社との間で長期契約を締結し安定購入に努めておりますが、同原料の調達に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、石灰石購入に係る契約については、「5 経営上の重要な契約等(1) 売買契約」をご参照ください。

(3) 主要需要先の動向

当社グループにおける現行主力製品の主要最終需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界等であり、これら需要先の動向は当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響が大きいと認識しております。

(4) ファイン事業等の新規分野

当社グループが製品開発、市場投入を進めております電子材料等ファイン製品あるいは環境関連製品においては、製品開発に伴う先行資本投下や製品寿命短縮に伴う資本回収早期化が必要となっておりますが、開発作業の遅延や当社グループ外における新技術の採用などが生じた場合、今後の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、マグネシウムクリンカー等製品の一部を輸出し、また、石炭、コークス等の輸入燃料等を使用しており、これら取引は外国為替の変動の影響を少なからず受けるものであります。急激な為替変動等は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、多岐にわたる取引活動の中で訴訟問題等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害

当社グループは、地震・風水害等の自然災害やコンビナート内の爆発火災などに対し安全・予防管理を徹底するとともに、必要と思われる損害保険の付保等を行っておりますが、予測不能の事態が生じた場合、生産活動の遅延や設備の被災などにより、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
宇部マテリアルズ㈱	宇部興産㈱	石灰石	石灰石を長期安定的に供給し、又購入する契約	契約日(平成3年4月1日)から20年間

- (注) 1 石灰石の購入価格については市場価格を参考にして交渉の上決定しております。
2 上記契約は平成13年3月をもって期間満了となりましたが、さらに10年間契約を延長しております。
なお、契約には、期間満了後の10年単位の延長条項が付されております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
宇部マテリアルズ㈱	菱光石灰工業㈱	ゾルバリット	技術的知識・情報の提供・製造権又は販売権の許諾	契約日(平成10年2月27日)より12年間

- (注) ロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営方針に従い、事業構造の変革を促すための新規部門の製品開発並びに事業開発を重点とし、併せて既存事業の技術支援を行うことを基本にして、基礎研究、応用研究を実施しております。また、研究開発体制は、提出会社に研究開発本部を置き、この中で千葉研究開発部（千葉県市原市）及び宇部研究開発部（山口県宇部市）がそれぞれ試験研究、技術開発等の業務を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は4億8千8百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の活動内容は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	テーマ	概況
マグネシア事業 カルシア事業 ファインその他事業	機能性材料	PDP保護膜材料	ユーザー採用が決定し、下期より納入を開始。 超微粒子・高分散化技術を確立し、サンプルワーク中。 ユーザー評価獲得し、正式採用が決定。
	"	新規積層セラコン材料	
	食品関連	カルシウム系栄養強化剤	

- (注) なお、当社グループの研究開発活動は各事業で共通する部分が多いため、セグメント毎の金額の記載は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成しており、財政状態及び経営成績について、以下のとおり分析を行っております。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

貸倒引当金

取引先の支払不能に伴い将来において発生する損失について、貸倒引当金を計上しております。将来において、取引先の支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

たな卸資産

新規性の高い製品及び生産量の少ない製品等について、操業度の観点より明らかに製品製造原価に異常性が生じた場合には、当該製品製造原価を正常原価まで評価減しております。

投資その他の資産

当社グループは、株式、債券、投資信託及びゴルフ会員権等を保有しております。投資価値の下落幅が大きく、かつ、一時的ではないと判断される場合には、対象投資について評価減を行うこととしております。

退職給付関連

提出会社の従業員に関する退職給付費用及び債務については、年金数理計算で確定される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率並びに年金資産の長期収益率等が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概 要

当連結会計年度は、前年度に引続き好調であった鉄鋼業界向けを中心とした生石灰やマグネシアクリンカー等主力製品の出荷増、燃料価格上昇を背景としたこれら製品の販売価格是正やPDP向け気相法高純度超微粉マグネシアの本格出荷開始などにより、売上高は前年同期に比べ25億3千7百万円の増加（8.2%増）と大幅な増収になりました。

一方、燃料価格上昇による製造コスト増大等の影響が大きかったことから、営業利益は前年同期に比べ2千9百万円の減少（2.7%減）となりました。

経常利益は、営業外収益が増加したことなどから、前年同期に比べ7千7百万円の増加（6.8%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ3千1百万円の増加（2.8%増）となりました。また、当期純利益は4百万円の増加（0.7%増）となりました。

売上高

売上高は、前年同期に比べ25億3千7百万円増加（8.2%増）し333億4千1百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び製品別売上高に係る増減等は「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）及び営業利益

営業費用は、前年同期に比べ25億6千6百万円増加（8.6%増）し322億7千5百万円となりました。また、営業利益は前年同期に比べて2千9百万円減少（2.7%減）し10億6千6百万円となりました。この要因を事業の種類別セグメント毎にみると以下のとおりであります。

マグネシア事業においては、減価償却費や運送費が減少したものの、生産増に伴う原材料・燃料使用量増や価格上昇に伴う材料費の増加や電力単価上昇による電力コスト増、修繕料等諸経費の増加などにより、営業費用は前年同期比6億2千1百万円増（6.3%増）の104億8千8百万円となりました。また、営業利益は、上述のコストアップに加え、水酸化マグネシウムや酸化マグネシウムの出荷が減少したことなどから、前年同期比2億4千7百万円減（17.2%減）の11億9千2百万円となりました。

カルシア事業においては、生石灰の生産増に伴う原材料・燃料使用量増、生産増に対応した修繕・炉修費の増加に加えて、燃料価格や電力単価上昇による費用増などもあり、営業費用は前年同期比14億9千8百万円増（9.2%増）の177億8千1百万円となりました。また、営業利益は、上述のコストアップなどから、前年同期比6千2百万円減（5.7%減）の10億4千3百万円となりました。

ファインその他事業においては、気相法高純度超微粉マグネシアの本格出荷開始に伴う増産対応等から労務費及び製造諸経費が増加したことなどから、営業費用は前年同期比3億3千5百万円増（9.1%増）の40億7百万円となりました。また、営業損益は、上記品に加え超高純度硝酸カルシウム、塩基性硫酸マグネシウム等の出荷増が影響し、前年同期7千万円の営業損失から3億6千1百万円改善し、2億9千万円の営業利益を計上いたしました。

また、全社費用は、研究開発業務の拡充や全社管理部門の充実を行ったことなどから、前年同期比8千2百万円増（6.0%増）の14億6千5百万円となりました。

営業外収益、費用及び経常利益

経常利益は、前年同期に比べ7千7百万円増加（6.8%増）し12億1千4百万円となりました。

この主な要因は、営業利益が前年同期比減少し、営業外損益においても為替差損や貯蔵品廃棄損などの費用増があったものの、収益増として保険金・補助金収入の計上や通貨スワップ時価評価益の増加があったことなどです。

特別利益、損失及び税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ3千1百万円増加（2.8%増）し11億3千1百万円となりました。

この主な要因は、経常利益が前年同期比増加し、特別損益においても固定資産売却益の増加、同除却損の減少などの利益増があったものの、損失増として本社近隣遊休土地に係る減損損失の計上や投資有価証券売却益の大幅な減少があったことなどです。

法人税等及び当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ4百万円増加（0.7%増）し6億3千8百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等（法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加減算したもの）の負担率は43.5%となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、前年同期8円29銭から8円37銭に増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、次のようなものが考えられます。

需要先動向

現在の主力製品である生石灰、マグネシアクリンカー等の主要需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界であり、これら製品による損益・収支は、上記需要先の動向に少なからず影響されるものであります。

製造及び販売コスト

マグネシア事業、カルシア事業の製品はともに重油、オイルコークス、石炭コークス等を主要燃料として消費しており、また、製品出荷は主にトラック及び船を利用しております。燃料価格の動向や需給バランスは、当社グループの製造及び販売コストに影響を与えます。

新製品等の新規分野

製品開発、市場投入を進めておりますファイン及び環境関連分野の製品については、既存主力製品に比べ高収益が期待できる一方で、開発のための資本投下が必要であり、このために研究開発費を投じているほか、新規あるいは改良品の製造、品質管理のための設備投資や減価償却費負担が発生することになります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

主力のマグネシア、カルシア事業の既存市場が成熟しつつある中で、両事業の素材をベースとしたファイン及び環境関連製品の開発、早期市場投入を中長期的な課題として掲げております。

また、現行主力製品については、海外市場を含めた新規取引先の獲得を進めるとともに、近年の燃料価格高騰等によるコスト影響の重要性を考慮し、原単位低減や燃料ソースの多様化などを中心に対策を講じてまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金は6億8千1百万円の減少となりました。

(前年同期 6億4千5百万円の資金減少)

また、現金及び現金同等物の期末残高は9億8千5百万円となりました。

(前年同期期末残高 16億6千6百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費を主な源泉としております。

当連結会計年度の資金の収入額は、前年同期に比べ5億1千1百万円減少し9億5千5百万円となりました。これは、法人税等の支払額の減少等による資金増加があったものの、売上増に伴う売上債権の増加や燃料価格高騰等に伴うたな卸資産の増加、輸入燃料代金の早期支払い等により仕入債務が前年同期ほど増加しなかったこと等による資金減少が大きく影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備に係る有形固定資産の取得による支出を中心に支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度の資金の支出額は、前年同期に比べ6千7百万円増加し9億9千9百万円となりました。これは、定期預金払戻超過や有価証券売却による資金増加、有形固定資産取得による支出の増加や投資有価証券売却収入の減少等による資金減少の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加えて、債務圧縮を進めていることから近年は支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度の支出額は、前年同期に比べ5億6千2百万円減少し6億1千3百万円となりました。これは、配当金の支払額増加(1株当たり配当額を第7期5.00円から1円増額し、第8期6.00円とした)があったものの、借入金の返済超過額が前年同期に比べ減少したことが大きく影響しております。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、売上原価については製品製造に必要な原材料、燃料、電力料、労務費及び設備運転に必要な諸経費であり、販売費及び一般管理費については、製品出荷に係る運送費のほか、販売活動、本社事務及び研究開発に係る労務費、諸経費であります。

当連結会計年度は、主力製品の売上増に伴う原材料・燃料等の購入数量の増加や、仕入価格の上昇が続いたことなどから、資金需要は増加傾向にあります。

設備資金需要については、既存製品製造に係る設備維持や増産、合理化・省力化及び安全対策、あるいは新規分野である電子材料用ファイン製品や環境関連製品の増産、品質改善対応等が主なものであります。

当連結会計年度は、マグネシア事業において大口投資がなかったものの、カルシア事業において生石灰増産のための設備改造を行ったことに加えて、ファインその他事業において気相法高純度超微粉マグネシア増産のための増設を行っていることなどから、設備に係る資金需要は若干ながら増加傾向にあります。

資金借入及び財務政策

運転資金及び設備資金の需要については、自己資金または借入金により調達しております。このうち運転資金の一部を短期借入により、設備資金の一部を長期借入により、それぞれ国内の金融機関等から調達しております。

また、当社グループは、財務政策の一環として借入債務圧縮を進めており、営業活動により得られた資金の一部を既存借入債務の返済に充てるよう努めております。

当連結会計年度末の借入残高は、短期借入金が前年同期に比べ5百万円減少し27億9千万円に、長期借入金（1年以内返済予定分を除く）は前年同期に比べ1億6千5百万円減少し2億6千4百万円となりました。

なお、借入金の状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける内外の事業環境を直視し、入手可能な情報に基づき、最善の計画を立案して業績を向上させることにより、安定企業から優良企業へ脱皮すべく事業活動に注力しておりますが、世界的な燃料価格の上昇は主力製品の生産コストに大きな影響を与えており、また、中国を始めとしたアジアあるいは世界経済の今後の情勢によっては、主要需要先である鉄鋼業界等の動向も予断を許さない状況にあります。さらに、電子・光学材料等ファイン及び環境関連分野においては、当連結会計年度よりPDP向け気相法高純度超微粉マグネシアが本格出荷するなど着実に成果をあげつつありますが、今後の需要動向など不安材料もあり、当社グループを取り巻く環境には依然として楽観できないものがあります。

このような状況下、引続き主力事業における合理化・省力化を進めるとともに、燃料費を中心としたコスト低減策等を実施し、一方でファイン及び環境関連分野へのさらなる拡大を目指してまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化・省力化などを目的とした投資を実施しております。

総設備投資は14億7千7百万円であり、事業の種類別セグメント毎の設備投資は以下のとおりであります。

マグネシア事業

宇部工場において、マグネシアクリンカー及び水酸化マグネシウム製造設備に係る合理化・省力化、品質改善並びに環境安全対策を中心に投資を行い、設備投資額は2億6千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

カルシア事業

美祿工場及び千葉工場において、生石灰及び環境関連品製造設備に係る生産・出荷増強対応、合理化・省力化などを中心に投資を行い、設備投資額は5億4千9百万円となりました。

この中で主力製品である生石灰の需要増に対応するため、美祿工場の製造設備である6号ベッケンバツハ炉の改造を行い、平成17年9月に稼動いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

ファインその他事業

宇部工場及び千葉工場において、電子材料向け製品の製造能力増強や既存製品の品質改善、環境安全対策などを中心に投資を行い、設備投資額は5億4千8百万円となりました。

特に宇部工場においては、プラズマディスプレイパネル（PDP）向けに出荷が本格化した気相法高純度超微粉マグネシアの需要増に対応するための増設を行っております。

全社関係

上記の他に全社に係る設備投資額は、研究開発及び全社システム関連を中心に1億1千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
宇部工場 (山口県宇部市)	マグネシア事業 ファインその他事業 本社	マグネシアクリンカー 製造設備 硫酸マグネシウム製造 設備 等	1,469	2,808	3,032 (477,598) <3,526>	90	7,400	302
美祢工場 (山口県美祢市)	カルシア事業	石灰製品製造設備 等	882	1,348	340 (485,936) <3,952>	76	2,647	141
千葉工場 (千葉県市原市)	カルシア事業 ファインその他事業	石灰製品製造設備 超高純度炭酸カルシウム 製造設備 等	1,263 {17}	1,478	1,655 (55,123) <1,508>	134	4,532	137

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は賃借中のもので外数であります。
 3 上記中{ }内は賃貸中のもので内数であります。また貸与先は宇部三菱セメント(株)であります。
 4 美祢工場には採石場用地(面積358,103㎡、金額11百万円)が含まれております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
宇部工場 (山口県宇部市)	ファイン その他事業	超高純度炭酸カルシウム 製造設備(機械装置)	1	5年	75	75

- 6 上記中の投下資本・年間リース料・リース契約残高の金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
美祢貨物 自動車(株)	本社 (山口県美祢市)	ファイン その他事業	輸送設備	58	14	135 (16,031)	3	211	117

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (山口県美祢市)	ファイン その他事業	車両運搬具	37	5年	107	192

- 3 上記中の投下資本・年間リース料・リース契約残高の金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
宇部工場 (山口県宇部市)	ファインその 他事業	気相法高純度超微粉 マグネシア製造設備 (期)	470	19	自己資金 借入金	平成17年9月	平成18年7月	80 t /年
		" (期)	530		"	平成18年3月	平成18年9月	80 t /年
	マグネシア 事業	宇部工場維持更改等	232		"	平成18年4月	平成19年3月	
美祿工場 (山口県美祿市)	カルシア事業	高反応消石灰出荷 設備改造	39		"	平成18年4月	平成18年7月	
		美祿工場維持更改等	143		"	平成18年4月	平成19年3月	
千葉工場 (千葉県市原市)	カルシア事業	廃棄物燃料使用設備	90		"	平成18年4月	平成18年5月	
		千葉工場維持更改等	142		"	平成18年4月	平成19年3月	
	ファインその 他事業	タンカル粉末 製造設備	50		"	平成18年3月	平成18年4月	240 t /年
研究開発本部 生産管理本部 管理本部 (山口県宇部市他)	全社	試験研究設備の整備	156		"	平成18年4月	平成19年3月	
		本社部門他維持更改 基盤整備等	62		"	平成18年4月	平成19年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、上記製造設備のうち「気相法高純度超微粉マグネシア製造設備(期)」については、当初平成18年3月の完成を予定していましたが、工事内容に一部変更が生じたこと等により完成予定年月を平成18年7月に変更しております。これに伴い、「同製造設備(期)」の完成予定年月を平成18年6月から平成18年9月に変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	80,948,148	80,948,148		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日	32,948,148	80,948,148	1,647	4,047		3

(注) (株)カルシードと合併 合併比率 1 : 1.8 発行価格 50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	22	126	21	5	4,490	4,672	
所有株式数(単元)	0	4,404	234	47,487	2,559	0	25,577	80,261	687,148
所有株式数の割合(%)	0.00	5.48	0.29	59.17	3.19	0.00	31.87	100.00	

(注) 1 自己株式8,002,350株は、「個人その他」に8,002単元、「単元未満株式の状況」に350株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、8,001,350株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	43,144	53.30
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	2,138	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,109	1.37
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーアカウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	822	1.02
今西信幸	東京都武蔵野市	800	0.99
宇部マテリアルズ従業員持株会	山口県宇部市大字小串1985番地	687	0.85
萩森興産株式会社	山口県宇部市大字沖宇部525番地の125	519	0.64
山口産業株式会社	山口県宇部市琴芝町1丁目1番25号	504	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	479	0.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	418	0.52
計		50,621	62.54

(注) 1 当社は平成18年3月31日現在自己株式を8,001千株(所有割合9.88%)所有しておりますが、上記大株主からは除外いたしております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,109千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 479千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,001,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,260,000	72,260	同上
単元未満株式	普通株式 687,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		72,260	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権29個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が350株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市 大字小串1985番地	8,001,000		8,001,000	9.88
計		8,001,000		8,001,000	9.88

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,925,000

(注) 1 上記株式数は、平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議期間において取得したものであります。

2 保有自己株式数には、単元未満株式買取りによる保有数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主への配当は、経営上の最重要項目の一つであり、安定的な配当を念頭に置きながら業績に対応した配当を行うことを基本方針としておりますが、当社は製造業でありますので、将来の事業展開や設備投資、研究開発に対する内部留保にも十分配慮した上で長期的な配当水準の維持・向上に努めたいと考えております。

当期の利益配当につきましては、今後の業況及び事業展開等を考慮した結果、1株につき7円00銭といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来への事業展開等、今後の経営基盤強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	158	198	329	338	476
最低(円)	90	98	118	208	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	384	375	420	476	446	435
最低(円)	360	363	366	391	371	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		光井 一彦	昭和16年4月28日生	昭和40年4月 平成9年4月 9年6月 11年6月 13年6月 14年10月 15年6月	宇部興産(株)入社 同社化学・樹脂事業本部ケミカル生産統括部長 同社取締役、化学・樹脂事業本部ケミカル生産統括部長 同社常務取締役、化学・樹脂事業本部機能性材料事業部長 同社専務執行役員、化学・樹脂セグメントCOO兼次世代事業開発室担当 当社特別顧問 当社代表取締役社長(現任)	32
常務取締役	カルシア 関連事業部長 兼 生産管理本部長	安田 正	昭和20年8月29日生	昭和45年4月 平成10年7月 13年5月 15年6月 17年6月	(株)日本石灰工業所(株)カルシード)入社 当社研究開発部長 当社カルシア関連事業部千葉工場長 当社取締役、カルシア関連事業部長 当社常務取締役、カルシア関連事業部長兼生産管理本部長(現任)	26
常務取締役	マグネシア 関連事業部長 兼 ファインマテリアル事業部ヘルスケアグループ 管掌	岩本 利一	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 平成9年4月 13年5月 15年6月 16年6月 17年6月	当社入社 当社生産本部宇部工場次長 当社マグネシア関連事業部宇部工場長 当社取締役、生産管理本部長 当社取締役、マグネシア関連事業部長 当社常務取締役、マグネシア関連事業部長兼ファインマテリアル事業部ヘルスケアグループ管掌(現任)	16
取締役	ファイン マテリアル 事業部長	西郷 正志	昭和23年10月17日生	昭和46年4月 平成11年7月 14年10月 15年6月	当社入社 当社マグネシア関連事業部販売部長 当社ファインマテリアル事業部副事業部長 当社取締役、ファインマテリアル事業部長(現任)	13
取締役	研究開発本部長	神田 直樹	昭和22年9月7日生	昭和48年2月 平成11年7月 13年5月 15年6月	当社入社 当社技術部長 当社研究開発部長 当社取締役、研究開発本部長(現任)	11
取締役	管理本部長	吉積 正雄	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成7年10月 13年6月 14年10月 17年6月 6月	宇部興産(株)入社 同社化学樹脂事業本部堺工場総務部長 同社人事部人事グループリーダー 同社総務・人事部人事部長 当社管理部付部長 当社取締役、管理本部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		関 谷 一 真	昭和23年 7月21日生	昭和47年 4月 平成 7年 3月 10年10月 11年 7月 13年 4月 13年 6月 15年 6月 17年 6月 6月	宇部興産㈱入社 同社セメント営業部営業グループ リーダー 宇部三菱セメント㈱総務部部长 同社四国支店長 宇部興産㈱建設資材セグメント監 理部長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社取締役(現任) 宇部興産㈱専務執行役員(現任)	
常任監査役 (常勤)		網 谷 鴻 介	昭和18年 4月 3日生	昭和41年 4月 平成 7年 7月 10年 6月 14年 3月 14年10月 15年 6月 16年 6月	宇部興産㈱入社 同社経営管理部企画グループリー ダー 宇部興産開発㈱代表取締役専務 宇部興産㈱総務部不動産事業室長 同社総務・人事室付主席部員 当社監査役 当社常任監査役(現任)	
監査役 (常勤)		有 馬 準 治	昭和20年 4月17日生	昭和44年 4月 平成10年 7月 13年 8月 15年 6月	当社入社 当社生産本部宇部工場次長 当社管理部ISOプロジェクトリ ーダー 当社監査役(現任)	7
監査役 (非常勤)		山 中 和 郎	昭和23年 6月 6日生	昭和48年 4月 平成 5年 6月 12年10月 13年 6月 14年 6月 15年 6月 17年 6月 6月	農林中央金庫入社 同福島支店長 同法務部長 同人事部長 同総務部長 同監事 当社監査役(現任) 宇部興産㈱監査役(現任)	
計						105

(注) 監査役 網谷鴻介並びに山中和郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させることは、企業経営の透明性、公正性を確保し、迅速かつ適切な意思決定を可能にするとともに、企業価値を高め、株主利益に貢献するものであると認識しております。また、この継続的な取組みは、企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は7名で構成されており、定例の取締役会のほか、毎月1回開催している経営会議において重要事項の意思決定を行うほか、業績の進捗状況についても議論し、重要な戦略決定と適切な経営管理が迅速に行える体制となっております。

当社の監査役会は、監査役3名（常勤2名）で構成されており、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議にはすべて出席し、会社の重要事項決定及び取締役の職務執行状況の監督等を実施し、業務執行における法令及び会社規程の遵守を監視しております。

公認会計士監査は、中央青山監査法人と監査契約を結び、期末のみならず、期中にも随時実施されております。

内部統制システムとしましては、社内に社長直轄の組織としてコンプライアンス部を設置しており、同部監査室が社内業務について随時必要な内部監査を実施しております。

なお、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムに係る体制の整備についての決議を行い、リスク管理、コンプライアンス対応を含めた体制の整備を引続き推進することとしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

社内にコンプライアンス委員会を設置し、制定したコンプライアンス確保マニュアルに沿って、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保すべく、親会社である宇部興産(株)とも連携を取りながら業務を行っております。また、コンプライアンス意識の周知徹底を目的とした講習会を実施しております。また、平成17年10月に情報セキュリティ委員会を新設し、情報管理の徹底、社員の意識強化等を行っております。

なお、上記両委員会の委員長は総務部門管掌取締役、事務局はコンプライアンス部であります。

(3) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	98百万円（うち社外取締役	2名	2百万円）
監査役	4名	27百万円（うち社外監査役	3名	15百万円）

2. 当期中に株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	3名	32百万円（うち社外取締役	1名	2百万円）
監査役	1名	11百万円（うち社外監査役	1名	11百万円）

3.利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	8名	220万円（うち社外取締役	1名	0万円）
監査役	2名	60万円（うち社外監査役	1名	30万円）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は180万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄であるコンプライアンス部内に監査室（室長1名）を設置しており、社内規程の適正な運用について監視を行っております。

監査役による業務監査は、日常の内部統制システムに係る業務監査のほか、資産管理、債権保全など重要事項については集中的に社内各部署への調査、指導を行うなどにより執行されております。

監査の相互連携につきましては、監査役は会計監査人である中央青山監査法人と定期的に会合を持ち必要な情報交換を行っております。また、監査室は内部監査の実施状況および結果を定期的に監査役へ報告するほか、監査役による業務監査の補助者として監査業務に参画しております。

また、コンプライアンス部監査室・監査役・会計監査人で構成する監査合同会議を設置し、監査情報の交換を行い、監査業務の充実を図っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である関谷一眞は、当社の親会社である宇部興産(株)の執行役員を兼任しており、当社との資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は平成18年5月1日の会社法施行に伴い、提出日現在は同法第2条第15号に定める社外取締役ではありません。

社外監査役である網谷鴻介は当社の親会社である宇部興産(株)に在籍経験がありますが、兼任の期間はありません。また、山中和郎は宇部興産(株)の社外監査役を兼任しております。両者ともに当社との資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は指定社員業務執行社員 佐竹正幸氏（継続監査年数8年）、尾崎隆昌氏、野口和弘氏の3名であり、いずれも中央青山監査法人に所属しております。

なお、当期中に佐竹正幸氏は退任し、その後任として尾崎隆昌氏が業務を執行しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士	7名
会計士補	7名
その他	1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,781		985		
2 受取手形及び売掛金	2	10,434		11,181		
3 有価証券		226				
4 たな卸資産		3,805		4,424		
5 繰延税金資産		256		286		
6 その他		92		100		
貸倒引当金		66		68		
流動資産合計		16,530	48.3	16,911	49.2	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		13,549		13,425		
減価償却累計額		9,659	3,889	9,751	3,673	
(2) 機械装置及び運搬具		44,680		44,412		
減価償却累計額		38,697	5,983	38,762	5,650	
(3) 土地			5,237		5,163	
(4) 建設仮勘定			84		523	
(5) その他		1,521		1,471		
減価償却累計額		1,173	347	1,167	304	
有形固定資産合計			15,542		15,315	44.5
2 無形固定資産			125		132	0.4
3 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券			708		841	
(2) 繰延税金資産			919		802	
(3) その他			383		405	
貸倒引当金			15		14	
投資その他の 資産合計			1,996		2,035	5.9
固定資産合計			17,664		17,483	50.8
資産合計			34,194		34,394	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,100		4,865	
2	2	2,795		2,790	
3		117		350	
4		451		503	
5		1,859		2,186	
		流動負債合計	30.2	10,696	31.1
固定負債					
1	2	429		264	
2		1,886		1,585	
3		78		79	
4		76		90	
		固定負債合計	7.2	2,019	5.9
		負債合計	37.4	12,715	37.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
		資本金	11.8	4,047	11.8
		資本剰余金	0.0	3	0.0
		利益剰余金	54.5	18,792	54.6
		その他有価証券評価差額金	0.0	120	0.3
	3	自己株式	3.7	1,284	3.7
		資本合計	62.6	21,678	63.0
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	34,394	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			30,804	100.0	33,341	100.0	
売上原価			23,734	77.0	25,987	77.9	
売上総利益			7,069	23.0	7,354	22.1	
販売費及び一般管理費	1,2		5,974	19.4	6,288	18.9	
営業利益			1,095	3.6	1,066	3.2	
営業外収益							
1 受取利息		5			2		
2 受取配当金		8			9		
3 賃貸料収入		46			49		
4 過年度重油価格精算額		23			21		
5 副産物等売却収入		11			11		
6 通貨スワップ時価評価益		10			48		
7 保険金収入					57		
8 補助金収入					34		
9 その他		57	163	0.5	60	295	0.9
営業外費用							
1 支払利息		38			35		
2 為替差損		5			16		
3 固定資産除却損		59			43		
4 貯蔵品廃棄損					31		
5 その他		18	121	0.4	18	146	0.5
経常利益			1,137	3.7		1,214	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	20			54		
2 投資有価証券売却益		189	210	0.7	13	67	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	163			78		
2 減損損失	5				71		
3 風水害損失		69					
4 その他		14	247	0.8	1	151	0.4
税金等調整前当期純利益			1,099	3.6		1,131	3.4
法人税、住民税及び 事業税		374			484		
法人税等調整額		91	465	1.5	7	492	1.5
少数株主利益							
当期純利益			634	2.1		638	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3		3
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			3		3
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,372		18,620
利益剰余金増加高					
当期純利益		634	634	638	638
利益剰余金減少高					
1 配当金		364		437	
2 役員賞与		21	386	29	467
利益剰余金期末残高			18,620		18,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,099	1,131
2		1,549	1,505
3			71
4		8	0
5		266	300
6		20	54
7		217	120
8		189	13
9		2	1
10		13	11
11		38	35
12		3	24
13		69	
14		21	29
15		665	745
16		656	618
17		672	9
18		38	72
19		327	60
	小計	2,116	1,257
20		13	11
21		38	33
22		89	
23		536	279
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	955
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		170	80
2		170	195
3		9	261
4		1,238	1,410
5		23	58
6		81	41
7		448	42
8		780	85
9		0	35
10		3	3
11		16	3
12		0	
13		11	9
	投資活動によるキャッシュ・フロー	931	999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,485	3,740
2		3,062	3,715
3		230	195
4		364	437
5		4	5
6		0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	613
	現金及び現金同等物に係る換算差額	3	24
	現金及び現金同等物の減少額	645	681
	現金及び現金同等物の期首残高	2,311	1,666
	現金及び現金同等物の期末残高	1,666	985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社(美祢貨物自動車株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社 0社</p> <p>(2)持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～40年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社(美祢貨物自動車株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社 0社</p> <p>(2)持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～40年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生内容の分析に基づき20年以内の合理的期間により均等償却することとしております。なお、重要性がない場合は、発生年度に一括償却することとしております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産(土地)の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 31百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 31百万円</p>																																																																				
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">308百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">308</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>170百万円</td> <td>(</td> <td>170</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,091</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,660百万円</td> <td>(</td> <td>2,643</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%;">230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 110百万円を含む)</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">278</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>155百万円</td> <td>(</td> <td>155</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>977百万円</td> <td>(</td> <td>977</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,503百万円</td> <td>(</td> <td>2,485</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 7,986千株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 80,948千株であります。</p> </td> <td> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 8,001千株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 80,948千株であります。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円 宇部運送(株) 1百万円</p> </td> <td> <p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円</p> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">308百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">308</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>170百万円</td> <td>(</td> <td>170</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,091</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,660百万円</td> <td>(</td> <td>2,643</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%;">230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 110百万円を含む)</td> </tr> </table>	建物	308百万円	(308	百万円)	構築物	170百万円	(170	百万円)	機械装置	1,091百万円	(1,091	百万円)	土地	1,091百万円	(1,074	百万円)	合計	2,660百万円	(2,643	百万円)	長期借入金	230百万円	(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 110百万円を含む)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">278</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>155百万円</td> <td>(</td> <td>155</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>977百万円</td> <td>(</td> <td>977</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,503百万円</td> <td>(</td> <td>2,485</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">278</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>155百万円</td> <td>(</td> <td>155</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>977百万円</td> <td>(</td> <td>977</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,503百万円</td> <td>(</td> <td>2,485</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	建物	278百万円	(278	百万円)	構築物	155百万円	(155	百万円)	機械装置	977百万円	(977	百万円)	土地	1,091百万円	(1,074	百万円)	合計	2,503百万円	(2,485	百万円)	短期借入金	40百万円	長期借入金	160百万円	(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)		合計	200百万円	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 7,986千株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 80,948千株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 8,001千株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 80,948千株であります。</p>	<p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円 宇部運送(株) 1百万円</p>	<p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円</p>
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">308百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">308</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>170百万円</td> <td>(</td> <td>170</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,091</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,660百万円</td> <td>(</td> <td>2,643</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%;">230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 110百万円を含む)</td> </tr> </table>	建物	308百万円	(308	百万円)	構築物	170百万円	(170	百万円)	機械装置	1,091百万円	(1,091	百万円)	土地	1,091百万円	(1,074	百万円)	合計	2,660百万円	(2,643	百万円)	長期借入金	230百万円	(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 110百万円を含む)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">278</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>155百万円</td> <td>(</td> <td>155</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>977百万円</td> <td>(</td> <td>977</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,503百万円</td> <td>(</td> <td>2,485</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">278</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>155百万円</td> <td>(</td> <td>155</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>977百万円</td> <td>(</td> <td>977</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,503百万円</td> <td>(</td> <td>2,485</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	建物	278百万円	(278	百万円)	構築物	155百万円	(155	百万円)	機械装置	977百万円	(977	百万円)	土地	1,091百万円	(1,074	百万円)	合計	2,503百万円	(2,485	百万円)	短期借入金	40百万円	長期借入金	160百万円	(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)		合計	200百万円					
建物	308百万円	(308	百万円)																																																																	
構築物	170百万円	(170	百万円)																																																																	
機械装置	1,091百万円	(1,091	百万円)																																																																	
土地	1,091百万円	(1,074	百万円)																																																																	
合計	2,660百万円	(2,643	百万円)																																																																	
長期借入金	230百万円																																																																				
(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 110百万円を含む)																																																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">278</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>155百万円</td> <td>(</td> <td>155</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>977百万円</td> <td>(</td> <td>977</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,503百万円</td> <td>(</td> <td>2,485</td> <td>百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	建物	278百万円	(278	百万円)	構築物	155百万円	(155	百万円)	機械装置	977百万円	(977	百万円)	土地	1,091百万円	(1,074	百万円)	合計	2,503百万円	(2,485	百万円)	短期借入金	40百万円	長期借入金	160百万円	(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)		合計	200百万円																																				
建物	278百万円	(278	百万円)																																																																	
構築物	155百万円	(155	百万円)																																																																	
機械装置	977百万円	(977	百万円)																																																																	
土地	1,091百万円	(1,074	百万円)																																																																	
合計	2,503百万円	(2,485	百万円)																																																																	
短期借入金	40百万円																																																																				
長期借入金	160百万円																																																																				
(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)																																																																					
合計	200百万円																																																																				
<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 7,986千株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 80,948千株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 8,001千株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 80,948千株であります。</p>																																																																				
<p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円 宇部運送(株) 1百万円</p>	<p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円</p>																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 445百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	3,442百万円	従業員給料手当	583百万円	賞与引当金繰入額	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	18百万円	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	125百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,553百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 488百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、廃棄物処分用地として取得、保有しておりましたが、目的通りの使用が出来ず、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃及び荷造費	3,553百万円	従業員給料手当	602百万円	賞与引当金繰入額	151百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	土地	53百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	山口県宇部市	71
運賃及び荷造費	3,442百万円																																								
従業員給料手当	583百万円																																								
賞与引当金繰入額	134百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
土地	18百万円																																								
建物及び構築物	33百万円																																								
機械装置及び運搬具	125百万円																																								
その他(工具器具備品)	4百万円																																								
運賃及び荷造費	3,553百万円																																								
従業員給料手当	602百万円																																								
賞与引当金繰入額	151百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																								
土地	53百万円																																								
建物及び構築物	26百万円																																								
機械装置及び運搬具	49百万円																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																						
遊休	土地	山口県宇部市	71																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,781百万円	現金及び預金勘定 985百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 115百万円	現金及び現金同等物 985百万円
現金及び現金同等物 1,666百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	377	226	150	機械装置	377	301	75
車両運搬具	595	298	297	車両運搬具	588	330	257
工具器具備品	355	126	228	工具器具備品	365	185	179
合計	1,328	651	677	合計	1,330	817	513
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			261百万円	1年以内			249百万円
1年超			415	1年超			263
計			677	計			513
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			270百万円	支払リース料			275百万円
減価償却費相当額			270	減価償却費相当額			275
(4) 減価償却費相当額の算出方法				(4) 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 転貸リース取引に係る注記				2 転貸リース取引に係る注記			
(1) 当期末における未経過受取リース料				(1) 当期末における未経過受取リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			0百万円
1年超			0	1年超			0
計			1	計			0
(2) 当期末における未経過支払リース料				(2) 当期末における未経過支払リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			0百万円
1年超			0	1年超			0
計			1	計			0

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	384	488	104
(2) 債券			
(3) その他			
小計	384	488	104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	361	294	66
(2) 債券			
(3) その他	102	72	29
小計	463	367	96
合計	847	855	7

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
790	189	5

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	31

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	47

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	354	605	251
(2) 債券			
(3) その他			
小計	354	605	251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105	72	32
(2) 債券			
(3) その他	102	86	15
小計	207	158	48
合計	561	764	202

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
347	18	

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	31

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	45

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建て輸入取引について、通貨スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主にドル建ての輸入燃料価格をヘッジするためのものであるため、ドル建て契約の範囲内で行うことを前提としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、管理部が行っており、同取引に対する実行限度額及び上限額を明示しております。また、管理部長は、月ごとの定例会議や取締役会において、同取引の状況等を報告することになっております。

なお、当該取引については、金額の多少に係わらず、取締役会承認事項と認識しております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル ・支払円	2,590	2,590	61	61

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建て輸入取引について、通貨スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主にドル建ての輸入燃料価格をヘッジするためのものであるため、ドル建て契約の範囲内で行うことを前提としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、管理本部経理部が行っており、同取引に対する実行限度額及び上限額を明示しております。また、管理本部長は、月ごとの定例会議や取締役会において、同取引の状況等を報告することになっております。

なお、当該取引については、金額の多少に係わらず、取締役会承認事項と認識しております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル ・支払円	2,590	2,590	13	13

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、適格退職年金制度と退職一時金制度(定年退職者に対する勤続加算金)を併用しており、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	(平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,369 百万円
(2) 年金資産	4,876 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,492 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	19 百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	413 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,886 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,886 百万円

3 退職給付費用の内訳

	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	169 百万円
(1) 勤務費用	232 百万円
(2) 利息費用	121 百万円
(3) 期待運用収益	65 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	176 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	57 百万円
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	百万円

4 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、適格退職年金制度と退職一時金制度(定年退職者に対する勤続加算金)を併用しており、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	(平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,491 百万円
(2) 年金資産	5,737 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	754 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	586 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	244 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,585 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,585 百万円

3 退職給付費用の内訳

	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	145 百万円
(1) 勤務費用	231 百万円
(2) 利息費用	121 百万円
(3) 期待運用収益	69 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	168 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	31 百万円
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	百万円

4 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
1	流動の部 (繰延税金資産)	1	流動の部 (繰延税金資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	180百万円		201百万円
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	12百万円		12百万円
	その他有価証券評価差額金		その他
	11百万円		81百万円
	その他		繰延税金資産計
	60百万円		295百万円
	繰延税金資産計		評価性引当額
	265百万円		8百万円
	評価性引当額		繰延税金資産の純額
	8百万円		286百万円
	繰延税金資産の純額		
	256百万円		
2	固定の部 (繰延税金資産)	2	固定の部 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	885百万円		799百万円
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	0百万円		0百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	31百万円		31百万円
	その他		その他
	44百万円		88百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	962百万円		919百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	27百万円		35百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	934百万円		884百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	14百万円		81百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	14百万円		81百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	919百万円		802百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0%		2.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.8%		0.3%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.1%		1.1%
	連結子会社の税効果不適用ほか		連結子会社の税効果不適用ほか
	0.5%		0.3%
	その他		
	0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.3%		43.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,306	17,385	2,111	30,804		30,804
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高		2	1,489	1,492	(1,492)	
計	11,306	17,388	3,601	32,296	(1,492)	30,804
営業費用	9,866	16,282	3,672	29,821	(112)	29,708
営業利益 又は営業損失()	1,439	1,105	70	2,474	(1,379)	1,095
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,707	13,290	2,357	29,355	4,839	34,194
減価償却費	624	599	220	1,445	104	1,549
資本的支出	397	635	45	1,077	150	1,228

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業

マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業

生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業

超高純度炭酸カルシウム、軽質タンカル、輸送業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,382百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,161百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出の金額は長期前払費用に係るものを含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,680	18,821	2,840	33,341		33,341
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高		3	1,458	1,461	(1,461)	
計	11,680	18,824	4,298	34,803	(1,461)	33,341
営業費用	10,488	17,781	4,007	32,277	(1)	32,275
営業利益	1,192	1,043	290	2,525	(1,459)	1,066
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,028	13,295	3,114	30,438	3,956	34,394
減価償却費	569	655	173	1,398	106	1,505
資本的支出	269	549	548	1,366	111	1,477

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業

マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業

生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業

気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,465百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,185百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出の金額は長期前払費用(非償却資産を除く)に係るものを含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	宇部興産㈱	山口県 宇部市	48,565	石油化学、肥料、 セメント、機械等 の製造販売	被所有 直接59.80 間接 0.72 所有 0.11	兼任 1人	電力、原料 等を受入し 当社製品を 販売しており ます。	主要原材料 の購入	4,128	買掛金	1,374

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	宇部興産㈱	山口県 宇部市	58,399	石油化学、肥料、 セメント、機械等 の製造販売	被所有 直接59.73 間接 0.72 所有	兼任 2人	電力、原料 等を受入し 当社製品を 販売しており ます。	主要原材料 の購入	4,095	買掛金	1,377

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	292.86円	1株当たり純資産額	296.80円
1株当たり当期純利益	8.29円	1株当たり当期純利益	8.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	634	638
普通株式に係る当期純利益(百万円)	604	610
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	29	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	28
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,969	72,954

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600	2,625	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	195	165	1.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	429	264	1.51	平成19年4月 ~平成26年8月
その他の有利子負債(営業保証金)	30	44	0.02	
合計	3,256	3,099		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	165	15	15	15

3 営業保証金については、返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,674		966	
2		受取手形	1,436		1,279	
3	3	売掛金	8,890		9,792	
4		親会社株式	226			
5		製品	1,913		2,463	
6		原材料	755		712	
7		仕掛品	681		780	
8		貯蔵品	453		464	
9		前払費用	13		29	
10		繰延税金資産	256		286	
11		関係会社短期貸付金	185		65	
12	3	未収入金	57		65	
13		その他	17		6	
		貸倒引当金	66		67	
		流動資産合計	16,494	48.6	16,845	49.4
固定資産						
1	1	有形固定資産				
(1)		建物	7,117		7,043	
		減価償却累計額	4,631	2,486	4,674	2,368
(2)		構築物	6,246		6,193	
		減価償却累計額	4,903	1,343	4,947	1,246
(3)		機械装置	44,373		44,165	
		減価償却累計額	38,413	5,960	38,531	5,633
(4)		車両運搬具	16		13	
		減価償却累計額	14	2	11	1
(5)		工具器具備品	1,503		1,453	
		減価償却累計額	1,158	344	1,152	301
(6)		土地	5,101		5,028	
(7)		建設仮勘定	84		523	
		合計	15,323	45.2	15,103	44.3
2		無形固定資産				
(1)		ソフトウェア	116		123	
(2)		諸利用権	8		8	
		合計	125	0.4	132	0.4
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	676		810	
(2)		関係会社株式	44		44	
(3)		長期貸付金	11		6	
(4)		従業員長期貸付金	19		15	
(5)		破産債権・更生債権等	15		14	
(6)		長期前払費用	4		38	
(7)		繰延税金資産	919		802	
(8)		その他	308		306	
		貸倒引当金	15		14	
		合計	1,984	5.8	2,024	5.9
		固定資産合計	17,432	51.4	17,260	50.6
		資産合計	33,927	100.0	34,105	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			608		569	
2	3		4,381		4,186	
3	1		2,600		2,600	
4	1		195		165	
5	3		970		1,237	
6			110		130	
7			101		335	
8			21		94	
9			2		17	
10			16		17	
11			426		479	
12			93		66	
13			619		670	
14			61		13	
			流動負債合計	30.1	10,583	31.0
固定負債						
1	1		429		264	
2			1,567		1,268	
3			74		75	
4			76		90	
			固定負債合計	6.3	1,699	5.0
			負債合計	36.4	12,283	36.0
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	2		4,047	11.9	4,047	11.9
自己株式処分差益						
		3			3	
		0			0	
			資本剰余金合計	0.0	3	0.0
利益剰余金						
1		1,306			1,306	
2		16,145			16,145	
3		1,340			1,483	
			利益剰余金合計	55.4	18,936	55.5
			その他有価証券評価差額金	0.0	120	0.4
	5		自己株式	3.7	1,284	3.8
			資本合計	63.6	21,822	64.0
			負債資本合計	100.0	34,105	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高			30,312	100.0	32,809	100.0	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,641		1,913			
2 当期商品仕入高	1	4,356		4,438			
3 当期製品製造原価	1,2	19,257		21,659			
合計		25,255		28,011			
4 製品期末棚卸高		1,913	23,341	77.0	2,463	25,547	77.9
売上総利益			6,970	23.0		7,262	22.1
販売費及び一般管理費	1,3 4						
1 販売費		4,558		4,776			
2 一般管理費		1,366	5,924	19.5	1,463	6,239	19.0
営業利益			1,045	3.5		1,022	3.1
営業外収益							
1 受取利息		5		3			
2 有価証券利息		2					
3 受取配当金		8		8			
4 副産物等売却収入		11		11			
5 賃貸料収入		44		48			
6 過年度重油価格精算額		23		21			
7 通貨スワップ時価評価益		10		48			
8 保険金収入				57			
9 補助金収入				34			
10 雑収入		49	157	0.5	53	286	0.9
営業外費用							
1 支払利息		38		34			
2 固定資産除却損	5	59		43			
3 為替差損		5		16			
4 貯蔵品廃棄損				31			
5 雑支出		16	119	0.4	18	146	0.5
経常利益			1,083	3.6		1,163	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	6	19		53			
2 投資有価証券売却益		189	209	0.7	12	65	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	7	163		78			
2 減損損失	9			71			
3 風水害損失		69					
4 投資有価証券売却損		2					
5 会員権評価損		0					
6 固定資産売却損	8	7	242	0.8		149	0.4
税引前当期純利益			1,050	3.5		1,079	3.3
法人税・住民税 及び事業税		357		461			
法人税等調整額		91	449	1.5	7	469	1.4
当期純利益			601	2.0		610	1.9
前期繰越利益			739			872	
当期末処分利益			1,340			1,483	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,558	54.7	12,021	55.2
労務費		2,935	15.2	3,122	14.4
経費		5,825	30.1	6,614	30.4
当期総製造費用		19,319	100.0	21,758	100.0
期首仕掛品棚卸高		618		681	
合計		19,938		22,440	
期末仕掛品棚卸高		681		780	
当期製品製造原価		19,257		21,659	

(注) 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

項目	前事業年度		当事業年度	
経費				
主な経費の内訳	減価償却費	1,420百万円	減価償却費	1,381百万円
	電力料	812	電力料	1,074
	修繕費	910	修繕費	1,218

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			1,340		1,483
利益処分額					
1 配当金		437		510	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		29 (6)	467	28 (7)	538
次期繰越利益			872		944
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0	0	0
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金次期繰越 額					
自己株式処分差益		0	0	0	0

重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 5～40年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 5～40年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰勞引当金 同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は71百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産(土地)の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">308百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 40%;">308百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>170百万円</td> <td>(</td> <td>170百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,091百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,660百万円</td> <td>(</td> <td>2,643百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">230百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 110百万円を含む)</p>	建物	308百万円	(308百万円)	構築物	170百万円	(170百万円)	機械装置	1,091百万円	(1,091百万円)	土地	1,091百万円	(1,074百万円)	計	2,660百万円	(2,643百万円)	長期借入金	230百万円		<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">278百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 40%;">278百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>155百万円</td> <td>(</td> <td>155百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>977百万円</td> <td>(</td> <td>977百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(</td> <td>1,074百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,503百万円</td> <td>(</td> <td>2,485百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であり ます。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">40百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(このうち1年内に返済予定の 長期借入金 80百万円を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">計</td> <td style="width: 40%;">200百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	建物	278百万円	(278百万円)	構築物	155百万円	(155百万円)	機械装置	977百万円	(977百万円)	土地	1,091百万円	(1,074百万円)	計	2,503百万円	(2,485百万円)	短期借入金	40百万円		長期借入金	160百万円		計	200百万円	
建物	308百万円	(308百万円)																																																		
構築物	170百万円	(170百万円)																																																		
機械装置	1,091百万円	(1,091百万円)																																																		
土地	1,091百万円	(1,074百万円)																																																		
計	2,660百万円	(2,643百万円)																																																		
長期借入金	230百万円																																																				
建物	278百万円	(278百万円)																																																		
構築物	155百万円	(155百万円)																																																		
機械装置	977百万円	(977百万円)																																																		
土地	1,091百万円	(1,074百万円)																																																		
計	2,503百万円	(2,485百万円)																																																		
短期借入金	40百万円																																																				
長期借入金	160百万円																																																				
計	200百万円																																																				
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 80,948,148株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 同左</p> <p>発行済株式総数 普通株式 80,948,148株</p>																																																				
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">295百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,391百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>231百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	295百万円		未収入金	3百万円		買掛金	1,391百万円		未払金	231百万円		<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">231百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,412百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>328百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	231百万円		未収入金	4百万円		買掛金	1,412百万円		未払金	328百万円																													
売掛金	295百万円																																																				
未収入金	3百万円																																																				
買掛金	1,391百万円																																																				
未払金	231百万円																																																				
売掛金	231百万円																																																				
未収入金	4百万円																																																				
買掛金	1,412百万円																																																				
未払金	328百万円																																																				
<p>4 売掛金担保として預った有価証券等 407百万円</p>	<p>4 売掛金担保として預った有価証券等 591百万円</p>																																																				
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 7,986,180株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 8,001,350株</p>																																																				
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4百万円 増加しております。なお、当該金額は商法施行規 則第124条第3号の規定により、配当に充当する ことが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が120百万 円増加しております。なお、当該金額は商法施行 規則第124条第3号の規定により、配当に充当する ことが制限されております。</p>																																																				
<p>7 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の とおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円</p>	<p>7 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の とおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 このうち関係会社からの原材料・商品仕入高等は4,207百万円、運送費は1,489百万円であります。	1 このうち関係会社からの原材料・商品仕入高等は4,205百万円、運送費は1,446百万円であります。
2 製品期末棚卸高は評価減を行った後の金額によって計上されているので、当該評価減の金額31百万円が売上原価に算入されております。	2 製品期末棚卸高は評価減を行った後の金額によって計上されているので、当該評価減の金額28百万円が売上原価に算入されております。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売費 運賃及び荷造費 3,543百万円 従業員給料手当 368百万円 減価償却費 14百万円 賞与引当金繰入額 66百万円 一般管理費 従業員給料手当 161百万円 減価償却費 40百万円 研究開発費 445百万円 賞与引当金繰入額 41百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	販売費 運賃及び荷造費 3,641百万円 従業員給料手当 377百万円 減価償却費 12百万円 賞与引当金繰入額 82百万円 一般管理費 従業員給料手当 176百万円 減価償却費 37百万円 研究開発費 488百万円 賞与引当金繰入額 41百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は445百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は488百万円あります。
5 経常的に発生した設備の廃棄であります。	5 同左
6 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。 土地 18百万円 機械装置 1百万円	6 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。 土地 53百万円
7 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 15百万円 機械装置 125百万円 工具器具備品 4百万円	7 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 構築物 10百万円 機械装置 49百万円
8 固定資産売却損の主要な内訳は次のとおりであります。 会員権 7百万円	8

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="715 338 1323 456"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、廃棄物処分用地として取得、保有してはいましたが、目的通りの使用が出来ず、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	山口県宇部市	71
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
遊休	土地	山口県宇部市	71						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置	377	226	150	機械装置	377	301	75																				
車両運搬具	85	36	49	車両運搬具	110	45	65																				
工具器具備品	292	97	194	工具器具備品	302	143	158																				
合計	754	360	394	合計	790	490	299																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	149百万円	1年超	244百万円	計	394百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	155百万円	1年超	143百万円	計	299百万円	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円
1年以内	149百万円																										
1年超	244百万円																										
計	394百万円																										
支払リース料	145百万円																										
減価償却費相当額	145百万円																										
1年以内	155百万円																										
1年超	143百万円																										
計	299百万円																										
支払リース料	156百万円																										
減価償却費相当額	156百万円																										
2 転貸リース取引に係る注記				2 転貸リース取引に係る注記																							
当期末における未経過受取リース料				当期末における未経過受取リース料																							
1年以内				1年以内																							
1年超				1年超																							
計				計																							
当期末における未経過支払リース料				当期末における未経過支払リース料																							
1年以内				1年以内																							
1年超				1年超																							
計				計																							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
1 流動の部 (繰延税金資産)	1 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 172百万円	賞与引当金 193百万円
たな卸資産評価減 12百万円	たな卸資産評価減 12百万円
その他有価証券評価差額金 11百万円	その他 80百万円
その他 59百万円	繰延税金資産計 286百万円
繰延税金資産計 256百万円	繰延税金資産の純額 286百万円
繰延税金資産の純額 256百万円	
2 固定の部 (繰延税金資産)	2 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 859百万円	退職給付引当金 764百万円
投資有価証券等評価減 0百万円	投資有価証券等評価減 0百万円
役員退職慰労引当金 30百万円	役員退職慰労引当金 30百万円
その他 44百万円	その他 88百万円
繰延税金資産計 934百万円	繰延税金資産計 884百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 14百万円	その他有価証券評価差額金 81百万円
繰延税金負債合計 14百万円	繰延税金負債合計 81百万円
繰延税金資産の純額 919百万円	繰延税金資産の純額 802百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 1.1%	住民税均等割等 1.2%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	295.21円	1株当たり純資産額	298.78円
1株当たり当期純利益	7.83円	1株当たり当期純利益	7.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	601	610
普通株式に係る当期純利益(百万円)	571	582
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	29	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	28
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,969	72,954

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口銀行	181,000	332
		(株)長府製作所	52,000	145
		日本電信電話(株)	100	50
		琉球セメント(株)	192,000	45
		(株)千葉銀行	30,000	31
		(株)マミーマート	16,000	22
		阪急ホールディングス(株)	25,000	17
		(株)西京銀行	39,000	15
		ニチ八(株)	5,000	11
		住友軽金属工業(株)	37,000	11
		その他12銘柄	104,316	42
小計		681,416	724	
計		681,416	724	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ジャナス・グローバル・ ライフサイエンス・ファンドA	10,000	86
		小計	10,000	86
		計	10,000	86

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,117	52	126	7,043	4,674	147	2,368
構築物	6,246	24	77	6,193	4,947	109	1,246
機械装置	44,373	851	1,059	44,165	38,531	1,102	5,633
車両運搬具	16		3	13	11	0	1
工具器具備品	1,503	63	113	1,453	1,152	100	301
土地	5,101		73 (71)	5,028			5,028
建設仮勘定	84	1,476	1,037	523			523
有形固定資産計	64,444	2,468	2,491 (71)	64,420	49,317	1,460	15,103
無形固定資産							
ソフトウェア	179	41	31	189	65	34	123
諸利用権	8			8			8
無形固定資産計	187	41	31	198	65	34	132
長期前払費用	11	35	4	43	5	1	38
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	美祿工場	生石灰製造設備(改造)	239百万円
建設仮勘定	宇部工場	気相法高純度超微粉マグネシア製造設備(期)	522百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	千葉工場	石炭粉砕燃焼設備	105百万円
------	------	----------	--------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,047			4,047
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(80,948,148)	()	()	(80,948,148)
	普通株式 (百万円)	4,047			4,047
	計 (株)	(80,948,148)	()	()	(80,948,148)
	計 (百万円)	4,047			4,047
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式発行差金 (百万円)	3			3
	再評価積立金 (注) 2 (百万円)	0			0
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	3	0		3	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,306			1,306
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	16,145			16,145
	計 (百万円)	17,452			17,452

(注) 1 当期末における自己株式は8,001,350株であります。

2 昭和29年10月1日企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法に定める積立金であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81	81	1	79	81
賞与引当金	426	479	426		479
役員退職慰労引当金	74	39	38		75

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	755
普通預金	186
その他	20
小計	962
合計	966

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヨータイ	135
美濃窯業(株)	77
兼安石灰機工(株)	40
ミンテック・ジャパン(株)	37
資源企画(株)	37
その他	952
計	1,279

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
18年4月	145
5月	110
6月	622
7月	271
8月	113
9月	16
計	1,279

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	851
品川白煉瓦(株)	553
三井物産(株)	442
サンミック商事(株)	370
新日本製鐵(株)	349
その他	7,224
計	9,792

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,890	34,447	33,544	9,792	77.4	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	マグネシアクリンカー	1,769
	生石灰	184
	気相法高純度超微粉マグネシア	96
	水酸化マグネシウム	64
	その他	348
	計	2,463
原材料	石炭コークス	231
	オイルコークス	148
	石炭	121
	重油	107
	その他	103
	計	712
仕掛品	水酸化マグネシウム	710
	その他	70
	計	780
貯蔵品	耐火材料	169
	包装材料	44
	その他	250
	計	464

(b) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大谷建設(株)	84
村樫石灰工業(株)	53
日軽運輸(有)	33
新興運輸倉庫(株)	31
(株)和光サービス	30
その他	336
計	569

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
18年4月	206
5月	206
6月	152
7月	2
8月	1
計	569

買掛金

相手先	金額(百万円)
宇部興産(株)	1,377
西部石油(株)	177
日興石油(株)	173
大中物産(株)	166
J F E 商事(株)	162
その他	2,128
計	4,186

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山口銀行	1,100
(株)三井住友銀行	900
(株)福岡銀行	250
(株)広島銀行	150
農林中央金庫	100
(株)西京銀行	100
小計	2,600
一年以内返済予定の長期借入金	165
合計	2,765

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)重栄建設	22
(有)能津電機工業所	7
(有)ウェルディング工業	7
(有)関口工業	6
太新工業(株)	5
その他	17
計	66

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
18年4月	13
5月	25
6月	28
計	66

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,175
未認識過去勤務債務	244
未認識数理計算上の差異	586
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	5,737
計	1,268

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の端数を表示した株券 ただし、単元未満株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合に限る
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行います
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) なお、決算公告については会社法第440条第4項の規定により公告を行わないこととしておりますので、上記公告掲載方法には含まれません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である宇部興産株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 中国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第9期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 通夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐竹 正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 通夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐竹 正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎 隆昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。